

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		介護保険賦課徴収事務事業				②事業番号		4517									
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		平成 12 年度		⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし							
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱		○ 計画等		○ その他		法令等の名称		介護保険法	
⑦実施手法		直営		全部委託		○ 一部委託		補助・負担		その他							
⑧関連予算科目コード		款		1		項		2		目		1		細目		1	
⑨担当部署		健康福祉部		⑩担当課名		長寿社会推進課								会計		介護保険事業特別会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 介護保険第1号被保険者		① 被保険者数		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
介護保険法、介護保険法施行規則、本市介護保険条例等関係法令に基づき、被保険者の前年度所得に対して保険料を算定し賦課する。納付方法は年金からの天引き(特別徴収)と口座振替・納付書による納付(普通徴収)がある。		① 賦課額		円	
②		②			
③		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
介護保険料を正しくおさめてもらう。		① 徴収率		%	
②		②			
③		③			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
介護保険事業の財源を確保する。		政策(章) 2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち			
		施策大(節) 3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします			
		施策中 2 高齢福祉の充実			
		施策小 1 介護サービスの充実			

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	被保険者数	人	17,116	17,401	17,690	17,504	17,690	
対象指標②								
活動指標①	賦課額	円	1,139,195,938	1,158,789,830	1,271,907,908	1,317,711,000	1,317,711,000	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	徴収率	%	96	96	97	96	96	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	1.00	1.00	1.00	0.00		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	1.00		
	任期付職員	人	0.70	0.70	0.70	0.70		
	臨時職員	人	0.70	0.70	0.70	0.70		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	9,069	9,205	9,205	4,445		
	直接事業費	千円	6,769	6,104	4,974	7,340		
	総事業費	千円	15,838	15,309	14,179	11,785		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	15,838	15,309	14,179	11,785		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	介護保険制度の開始。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	高齢化に伴い、65歳以上人口が増えることで、事務が漸増している。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	介護保険法の趣旨に基づき、豊かな介護サービスを提供するための財源を調達する重要な事業である。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	保険料の賦課徴収は、公平性、公正性を高度に要求されるため、行政がすべき事務であると考えられる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	法の定めに従っている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	休止・廃止はできない。第1号被保険者が納める介護保険料は介護給付費の財源の22%を占めている。賦課、徴収が行われず、介護保険料が収納できなければ、介護保険制度が運営できない。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	収納率は高値で推移している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	滞納整理によるさらなる収納率の向上。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	既にできる範囲でのIT化、委託化は行われている。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	法の定めに従っている。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 ↓ (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 ↓ (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 ↓ (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—